

行政上の区域設定と生活組織の対応

—— 町内会および班 ——

鳥 越 皓 之

一、問題の所在

行政機関は統治その他種々の必要から行政上の区域を設ける。ところがこの行政上の区域は、特定の地域に視点をあてて歴史的にみると、さまざまに異なつた区域設定がなされ何度も線を引きなおされたのがわかる。

その動機は歴史的にみて、より統制を強めるためであつたり、より行政事務を簡略化させるためであつたりなどいろいろであつた。線の引きなおしは行政の立場からすればその必要に応じてつねになされるのが当然であるという発想にならう。しかしながら住民の生活の立場にたてば、行政機関によつて以前の古い行政区域が消され、新しい行政区域が設定されたという事実だけに終わらないのである。

そこには(1)新しい行政区域に適應するためのさまざまな困難ととまどいがあるろう。しかしそれ以外に(2)新しい行政区域を一定程度受け入れながらも、同時に旧い行政区域を積極的に利用する住民の姿勢がある。前者の(1)の問題は区域設定にともなうさまざまな紛争とし

行政上の区域設定と生活組織の対応

て目立つ場合が多い。後者の(2)の事実は受容した後の問題であるから関心にのばらない場合がほとんどであるけれども、やはり看過できない重要な問題をはらんでいると考える。

本稿では(2)の問題をとりあつかう。ところで旧い行政区域をも利用するとはどういうことであろうか。住民は日常の地域生活を持続していくために住民相互の関係を何らかのかたちで組織化することが必要になる。そのように必要に迫られて組織化された実体をここでは生活組織とよぶことにする。ここでとりあつかう生活組織は広い意味での住民組織に含まれるものである。(1)このような生活組織が地域社会には実体として存在するのであり、この生活組織は多くの場合、特定の固定した地理的な領域をそなえている。この地理的な領域は行政区域による領域とは別なものであるが、往々にして重なる場合が多い。それは行政機関にとつても都合がよかつたからである。(2)ところで行政区域があらたまると、(1)あらたまつた行政区域にあわせるようにして生活組織の領域も大きさを変える。ただし、生活組織は行政区域変更ほどに簡単に地理的な領域を変更するわけにはいかない。生活にもと

づいた諸関係は変更を加えていくのに時間がかかるからである。そのため、一時期行政区域と生活組織の範域がずれる場合がある。だが、このように観察できる側面以外に、(2)ある特定の生活組織にとって、許容できる範域の広さ(地域にみられるさまざまな生活組織には、それにみあった広さがある)を越えた区域変更がなされた場合は、旧い行政区域を守りつづけることになる。

とすれば、そもそも地域に見られるさまざまな生活組織はどのような地理的範域をもって存在しており、そのような範域をもつ活動内容はいかなるものであるのかに基本的な問題として関心がもたれてくる。

行政上の区域設定はさまざまなレベルのものがある。法律的にみればこの行政上設定された区域に成立する公共団体が地方公共団体であるから、逆に言えば、行政上の区域設定には必ず地方公共団体の存立が前提とされている。しかしここでとりあつかいたい行政上の区域は、地方公共団体(市役所・村役場など)の存立基盤である行政区域の中をさらに細分した区域をさしている。具体的には、大字や小字、さらにその内部の区分けを問題にしたい。このいわば下位の非常に小さな範域の区分けは、市域の設定などと異なり、住民の意見がきわめて多く入る余地がある。とはいえ区域設定に関して行政機関からの指示や強い意向が入る事実は否めない。ここでは行政機関による指示や強い意向の入っている区域設定を行政区域とみなしている。ために通常使用される行政区域よりもさらに広い意味で使用していることになる。そして実はこのレベルでの区域設定こそ、もっとも赤裸々に行政

上の区域設定と生活組織との間の角逐がみられると想定されるのである。

このいわゆる下位のレベルでの区域を問題にする理由の一つはいま述べたことであるけれども、もう一つは、本稿を筆者の関心でありつづけている町内会・部落会とよばれている住民組織と関連をもつて考えたいからである。そもそもこの区域について詳しく考えなおす必要を感じたのは町内会・部落会の調査を通じてであった。町内会や部落会のもつ地理的地域の広さによって、町内会や部落会のもつ諸機能のかんりの部分が変化をきたすことを知ったからである。広い範域を占めている町内会・部落会と、狭い範域しかもたない町内会・部落会とは性格が異なっているのである。もちろん、町内会・部落会のもつ諸機能の差異は、構成員の生業の違い、来住者と地付き者との割合によっても異なるうが、この広さの問題も無視できないと知ったのである。

なぜ広狭がこの住民組織の性格を変えるのだろうか。それはさきほどふれたように、在来の多くの生活組織のうち、どの生活組織をこの住民組織があわせてひきうけているのかによって決まると仮定される。生活組織の大きさ自体は、その生活組織が主として担う機能によってほぼ決定されている。客人のためのフトンを貸借りする組織と豊作祈願のための祭祀組織とはおのずから大きさが異なるのである。そこでこの住民組織の大きさ如何がどの生活組織をかかえ込むのかを決めることになる。

本稿では対象範域としては、ある特定の町内会か部落会が占める地

理的範域に限って考えたい。この範域はしばしば大字の範域であり、明治二二年施行の町村制以降では区の範域に匹敵する場合が多い。この範域の内部はさらにいくつかに分かれている。地理的にいくつかに分けるか、またどこに区切り線を引くかについては、通常行政からの指導はみられない。しかし町村制の区長制度の時期には区長の下に組長などの役員を置き組合を設定することが町村の区長条例などによって定められていたし、町内会・部落会が設けられるようになると、時期によって異なるけれども隣組にあたる組織を設定するよう通達されたり、また奨励されたりする場合が多かった。住民はこれら行政側からの働きかけに応じて、その時期時期にそのような組織を設定し、その組織にみあった地理的範域を設けなければならなかった。それは既存の生活組織の範域とずれる場合もあったけれども、原則として住民は行政側の意向に従ってきたと仮定される。

さて、以上に述べたような事実と仮定および視角にもとづき、本稿ではつぎの事柄だけに狭く限って考えてみたい。まず(1)本稿は町内会・部落会研究の一環として位置づけられている。そのため、対象をこの住民組織およびこれを構成する下位組織だけに限定する。(2)限られたこの対象の実態をつぶさに記述することにしたい。この実態記述は行政からの要望と地域生活維持の必要という二面の織りなす綾の実態としてこの住民組織研究にとってそれなりに貴重であるが、右に述べてきた事実および仮定をさらに補強し、また証明するものとして以下の記述を位置づけたい。(3)観察する場合の焦点は以下にみるいくつかの階層的に上下関係のあるいは歴史的に新旧の関係にあるいく

つかの組織(町内会・部落会・班・区・組合など)がもつ相互の活動内容についてである。当然のことだが、階層的に上下関係にある組織は地理的範域に広狭の違いがある。

とりあげる事例は栃木県佐野市駒場地区である。ここがフィールドに選ばれたのは、本稿の関心にみあっているからであるのはいうまでもない。しかしさらに魅力的であったのは、佐野市役所から好意的な援助が得られたこと。また共同調査の形式をとったので諸兄弟から、資料整備の協力のみならず、多くの教示が得られたことである。そのことによって、筆者個人の能力では把握できないいくつかの事例を、筆者なりに理解することができた。

(1)生活組織といわれる概念は多義的で、さまざまな角度からの定義がでる。ここでは行政設定の組織に対峙する意味で理解するだけで充分である。これは生活維持の必要上住民によって組織された組織であるから、たとえば老人会を例にとるところなる。老人会は行政機関の肝煎りで設定された事実からだけでは生活組織とはいえない。しかし、行政機関からの援助や保護がなくなっても充分に活動していれば、それはすでに生活組織化しているといえる。実際の住民組織は行政組織の側面と生活組織の側面が渾然一体化しているといえる。

(2)たとえばいわゆる町内会・部落会を中心にして考えてみよう。住民の日々の生活にもとづく実際の社会関係は、町内会・部落会より狭い範域でことたりた場合が多かったであろうし、また逆にそれを越える場合もあったろう。よって、町内会・部落会のもつ地理的範域とうまく重なる生活組織と、それからはずれた範域をもつ生活組織があったはずである。

もちろん、生活組織がすべて、町内会・部落会と重なる必要はないし、

そのことは不可能事であつたらう。しかし重要なことは、統制を必要とする主体は、ひとり国家権力（行政機構を通じての）だけではないことである。町内会・部落会の構成員もまた、生活を維持するために、構成員みづからを統制する必要があつたのではないか。構成員がみづからを統制することによって、この住民組織は、はじめて自律的かつ自立的側面を持ちえたのである。それゆゑ、町内あるいは部落のまとまりを維持しようとする場合、行政からの統制と住民の必要から生じてくる自律的統制とが、地理的範域において重なりを見せる方が、行政機構と住民組織に両股をかけている地域有力者にとってはもちろんのこと、さらにまた、生活上、統制を必要とする一般住民にとつても望ましいものであつた。それはたとえば、行政機関からの財政補助を渴望する農道などの道普請の組織をおもいおこせば充分であらう。

くりかえして述べれば、行政側が町内会・部落会の地理的範域を住民の主要な生活組織がもっている範域に重なるように望んだのは当然としても、住民自身がまた、自己の生活組織を行政機関の設定した地理的範域、つまり行政区域に重なるようにつとめたのではないか。そのことによって、部落など、社会的単位としての地域の内部統制をより効果的たらしめたのではないか。言い換えれば、行政側が生活組織に地理的範域を合わせていく側面と、他方、住民側が行政の設定した地理的範域に合わせていく側面との二面があるのではないか。そして相互の意図を窺いながら、地理的範域を設定してきたのが、歴史的に生起してきた地域内のいくつかの地理的範域なのではないかと考えるのである。

それゆゑたとえば、掌握の末端単位として大字ほどの地理的範域のレベルでは、広すぎるために掌握に困難がおこると予想したばあいは、行政側は組織そのものの地理的範域をせばめたり、その下位組織を設定したりした。他面、住民もつねにそれに対応するように、生活組織整備をおこなつていったのではないか。以上に述べたことの具体的事例は次の節においてふれる予定である。

二、駒場町内会

駒場地区は旧町村制の時代でいえば、赤見村大字赤見のうちの一つの小字にあたる。明治二年の町村制施行にともない、赤見村にも区長条例がしかれる。⁽¹⁾そして村行政の末端として区長・区長代理を中心とした区行政がおこなわれた。この区が現在の駒場町内会の前身である。明治の区行政から現在の町内会にいたる歴史的経緯は、今後必要な場合にだけとりあげることにし、現在の駒場地区に視点をずえることにしたい。

駒場地区に限らず、佐野市は市下のいわゆる町内会・部落会にあたる地域住民組織をさして一律に町内会とよんでいる。これは事務の煩雑を避けるためであらう。そのため、農村地帯のこの住民組織も町内会とよばれている。すでにこの町内会という呼び方は住民の間でも日常用語に使われるほど一般化している。たとえば「この部落の町内会は」というような言いまわしをししばしば耳にする。

駒場地区で駒場町内会という名称が使用されたのは、駒場地区の属する赤見村が佐野市に合併された以降である。すなわち昭和三〇年以降である。しかし、それ以前に佐野市に属していた他の地域の住民に聞いてみると、農村地帯をも町内会と呼んだのは佐野町が佐野市になった昭和一八年以降であるという。住民からの単なる聞き取りだけで正確ではないかもしれないが、おおよその目安とならう。

駒場地区は農村地帯とよんでさしつかえなからう。七〇年センサス

表1 経営耕地規模別農家数（70年農林業センサス）

| 0.3ha 未満 | 0.3～0.5 | 0.5～1 | 1～1.5 | 1.5～2 | 2ha以上 |
|----------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 12 | 19 | 30 | 7 | 3 | 0 |

によると、総戸数八六戸、うち農家数七一戸である。約八三パーセントが農家である。ただし専業農家は一戸にすぎず、第一種兼業が二三戸、第二種兼業が四七戸である。経営耕地規模別農家数は表1のとおりである。すなわち戸数でみれば、〇・五～一ヘクタールを頂点として、両側にひろがっているけれども、〇・五ヘクタール未満がかなりの数を占めているのが特色である。

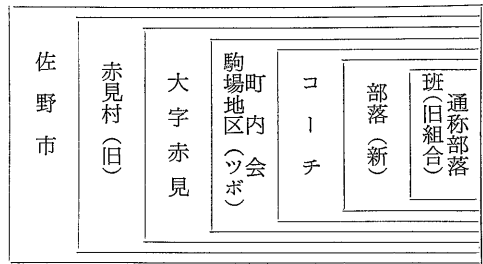
現在、若者の多くは農業から離れ、勤務先を佐野市市街にもっている。また農業従事者の多くも他の産業に依存している。とりわけ最近、かつての共有山林がゴルフ場になるため、その造成に従事する人々が多い。このように駒場地区は、いわゆるムラとしては解体の過程にある。

駒場地区内の区域の理解という本論に入っていくにあたって、あらかじめ、図1をみておくことが便利であろう。図1は佐野市という最大の区域（地理的領域）から、班（組合）という駒場地区内に含まれる最小の区域単位までを図にしたものである。理解しやすいように図式化してあるため、この図からは各区域がもつ実際の広さは読みとれない。各区域間の大小、つまり上位—下位の関係を示すのを目的としている。

ここでは視角を主として、駒場地区内に限っている。そのため、図1にみるように、以下、主要にとりあげていくのは、駒場（ツボ）、

行政上の区域設定と生活組織の対応

図1 区域の上下関係



コーチ、部落（新）、班（組合）という四つのレベルの区域の問題である。そのばあい、もし各区域ごとに、その区域内における問題进行处理する機関が存在するならば、その機関について考えをめぐらし、最後に各区域がそれぞれもっている機能について説明しようとおもう。

まず駒場地区と重なる区域上に成立している駒場町内会の理解からはじめよう。駒場町内会は区長制度の頃からの歴史を受けついでいるため、その構造は複雑である。また町

内会は、班など異なるレベル（下位）の区域に成立する組織に対する影響力が強い。それゆえ、町内会については、とくに詳細にみておく必要がある。

駒場町内会には全戸が加入している。それに二つの事業所が会員となっており、昭和四八年現在、会員数一一二名である。

町内会・部落会の下にクミとか班が設定される場合が多い。これらが町内会・部落会と住民とを媒介する。この地区の場合はややこみいつている。駒場町内会の下に、まず「部落」がある。そして各部落に部落長がいる。「駒場町内会規則」によると、部落長の役割はつぎのように述べられている。すなわち「部落長は部落を代表し、各種の連

絡、伝達などに当り、部落会を招集する」。ここで表現されている「部落」は、さきほどみた図1の部落(新)にあたる。

図1によると、駒場町内会のすぐ下の組織としてコーチがあげられている。コーチが駒場町内会と部落(新)との間にたつ広さの区域をもつのは事実である。けれども、町内会組織の内部構造としてみるばあい、コーチははずされる。直接に町内会と関係をもたない祭祀組織であるからである。

この「部落」は「町内」に四つある。つまり駒場町内会には四人の部落長がいるのである。「部落」はすぐに住民には結びつかない。この「部落」の下に「班」がある。班の数は八つである。

この「班」の呼び方には変遷がある。「班」とよばれるようになったのは現在の駒場町内会が「町内会」とよばれるようになったのと同じ時期である。それ以前は「組合」とよばれている。これは区长制度のころ、すなわち駒場区があったころの「区」の下位組織のよび名である。ところがこの「班」とか「組合」とかのよび名は、いわば公式のよび名であり、駒場地区内の人びとが、「班」とか「組合」と言葉に出して言うことは少ない。通常かれらはこの組織をさして「部落」といつている。つまり日常会話にでてる「部落」とはこの組織をさしている。

このように上下二つのレベルの区域上に成立している組織とともに「部落」とよんでいるには、それなりの歴史的経緯がある。その経緯に言及しておこう。

上位の「部落」の方が、時期的にみれば成立が新しい。この「部落」

は昭和一〇年代、全国的に設けられた町内会・部落会の動きに応じて設定されたもののようである。この「部落」は駒場地区内に四つあり「班」は八つあると述べたことから推察されるごとく、二つの「班」から成り立っている。つまり駒場地区内の八つの「班」がそれぞれ隣りどうし機械的に二つずつ合わさって、四つの「部落」をつくったのである。なぜこのような操作を必要としたのかといえば、昭和一〇年代当時、政府(具体的には内務省)が要求した部落会の規模が、現在の班では小さすぎ、かといって、現在の町内会では大きすぎるために、苦肉の策として、その中間の大きさの組織として設けられたのではないかとおもわれる。

この組織は住民の必要から生まれたのではなく、行政機関からの要請にせまられて生まれたのであるから、その要請がなくなれば消滅する。すなわち戦後の昭和二年に消滅する⁽²⁾。これは昭和二年五月に発せられた連合国最高司令官による町内会・部落会にたいする禁止令、すなわち「政令第一五号」にもとづくものと考えられる。この政令は昭和二七年に失効になる。全国的にみれば、この政令の失効に呼応して、町内会・部落会が再編あるいは新しく生まれたり、また非公式に活動していたのは公然化したりして、活況を呈しはじめる。にもかかわらず、この地区においては、この上位の「部落」が再び部落会として組織化されることはなかった。このことも、この「部落」が住民の必要にもとづいて成立したのではないことを示している。

ところがつい最近、昭和四三年になってこの「部落」を復活させたのである。その理由を聞くと、町内会からの連絡を円滑にさせるため

という返答が住民から返ってきた。だが、推測になるけれども、本来のめざすところは、駒場地区に占める町内会の価値が昔日に比べて落ちてきたための組織再編成のようにおもわれる。価値の下落は出席者の減少、また常会の回数を減らす要求、会の運営のための労力減少の希望などの具体的要請となつてでてきている。すなわち、日頃「部落」とよばれている「班」ではすでに個々独立の運営がむずかしくなったがゆえの合併とおもわれる。この新しい「部落」の名称は、それぞれ第一、第二、第三、第四部落である。その名称自体にも時期的な新しさがかかる。

それに対し、日常の会話で「部落」とよばれている方の「班」（旧「組合」）は、その成立が歴史的にみて古く、また自律の程度が高い。その八つの部落名（班名）は越所、桑原、遠藤、三ツ久田、和田、鶴崎、北、南である。この班の組織および活動の内容はのちに述べる。

昭和四三年に新しく生まれなおした「部落」と、階級的にはその下位に位置する「班」との間の関係を知るために、役員のおきかたについてしるしておこう。「部落」を構成する「班」からそれぞれ一人ずつ代表者が選ばれる。そしてその二人のうち、一人が部落長になる。そうすると、他の一人は班長となる。言い換えるとこういうことである。二人の班長がいて、その上に一人の部落長がいるのではなく、一人の部落長と一人の班長がいるのである。このことは、部落長は班長と呼ばれていなくても、実質上は自己の属する班の班長の役割をも兼任していることを意味する。しかし、これはなんのことはない。八つの班の代表者全員を集めることを省略化して、四人が集まり、その四

人がそれぞれ隣班の長に伝達事項などの事務連絡をするという工夫からでたものにすぎない。つまりこうすることによって、誰しもなることを嫌う班長の職務の軽減をはかったのである。これらの事実からも新しく生まれた「部落」がきわめて形式的なものであることが推察されよう。

町内会の組織およびその下位組織について述べてきた。だがこれで町内会組織のすべてを述べつくしたのではない。他に「協議会」とよばれるものがあり、この「協議会」が町内会組織のなかでは重要な機能を果たしている。

「町内会会則」によると、町内会の運営組織は三つある。総会、協議会、部落会長会である。つまり協議会は町内会の運営組織の一つとして位置づけられている。総会は最高決議機関。部落会長会はさきほど述べた部落長および役員によって構成される。執行機関の色彩がよい。

では協議会はいかなる機能をはたすのだろうか。協議会構成員は協議員または議員とよばれる。議員数は一二名である。うちわけは部落長による兼任四名。各部落から二名ずつ選出された者、八名である。協議会はずきの五項目を審議することを主たる活動内容としている。その五項目とは (1) 町内全域の行政に関すること (2) 予算に関すること (3) 決算の認定に関すること (4) 公民館の運営に関すること (5) 町内会の事業達成のため必要と認めたもの、である。

右の事柄が示すように、協議会は議会に匹敵する。町内会や部落会にこのように整備された立法機関があるのはめずらしい。いうまでも

なくこの協議会がかつての区からの制度をうけついだものである。この制度が、他の地域と異なつて、ほぼ完全な形態をとつて機能しているのは、旧の駒場区と現在の駒場町内会が地域的範囲において重なっていることに大いにあづかっていると考へてよい。区が分断されて、その範囲内でいくつかの町内会が成立している他の地域ではこのような形態はみられない。

当時の協議会において協議すべき概目としてあげてあるものはつぎの四つである。原文のとおりあげる。一 区内警護ノ費用 二 区内一般ニ係ル義捐金ノ類 三 区内公益ノ事業 四 社寺等ノ経営ニ係ル費用（但シ惣代世話人ノ請求ニアラザレバ協議スルコトヲ得ス）〔明治三十九年「協議会規約」〕

原則としてみれば、さきほどあげた現在の協議会の審議内容と同じ流れをくむものといつてよからう。ここにてくる「惣代」とは宮惣代、寺惣代をさす。この役職の当地区に占める位置については後述する。

この明治三十九年に定められた「協議会規約」は昭和三十五年まで変更をみない。昭和三五年の「会則変更について」は述べている。「現在引継がれた会則は明治二十九年に定めた規則で当時より約五十年を経過して居るので運営の面に不都合の場合を生じたので之を検討し昭和三十五年五月十日通常総会に謀り万場一致可決する」。

変更の主な点をあげておこう。定員が二名増加している。すなわち「駒場町内会協議員は拾六名とし各部落内より定員貳名とする」ここに出てくる「部落」は上位の部落ではなく、現在、「班」、かつて「組

合」とよばれている範囲に匹敵するものをさしている。また変更の第二は、正副会長を必ずしも協議員の中から選ばなくてもよくなつた。第三は「町内会長は会長を兼任して（中略）議案編成並に説明の責任を負ひ」となる。これは重要な変更である。（もつともこの変更は、すでに行なわれていた事実を追認し、制度化したようにみうけられる。）会長は協議会の代表者である。駒場地区で生じる諸問題を審議・討論する場合の責任者である。それに対し、町内会長は行政機関のあとおしのもとにできあがつた役職である。この変更は伝統的な組織それ自体を変更せず、それでいて行政機関からの要請にも答へている。この変更によつて、協議会は行政の末端機構的色彩をつよめることになる。

会則変更は協議会の行政補助機構化の線にそつて進められていく。換言すれば、既成の組織は行政機関の想定する「整備された町内会」への変身をとげていく。

それは、昭和三五年の変更につぐ変更、すなわち、昭和四三年の会則変更をみてみれば一目瞭然である。前回の変更で協議会会長を町内会長が兼任するように決められた。その事実に着目して、今回の変更注意到みると、前回は協議員は「各部落（下位・現在の班）二名づつ」となつていたのが、「部落（上位）から2名づつ」と「部落長4名」計一二名となつてゐるのに気づく。つまり部落長の協議員兼任が今回の変更で決められたのである。

すでに述べたようにこの上位の「部落」は下位の「部落」〔班・組合〕に比べて、行政の補助機構的色彩をつよくもつものであつた。事実、四三年会則は部落長の役務について「部落長は部落を代表し、各種の

連絡、伝達などに当り、部落会を招集する」とあり、行政機関などからの連絡・伝達をする義務を定めている。つまり町内会長について、「整備された町内会」の「正統下部組織」である部落（上位）の代表者にも協議員を兼任させることによって、協議会の行政補助機構的色彩をいっそう強めたのである。

この一連の組織変更は、四三年会則の「事業」にはじめて明文化されたつぎの事業目的と趣旨のものである。すなわち「市、及び各種機関の末端の連絡、伝達等を行なう」である。事業目的は全部で五つである。他の四つの事業の大略をあげてみよう。全町民の健康にして文化的な生活の達成。町内の開発。役員の表彰。その他の事業。これら四つの項目はかなり抽象度の高いものである。それと比べると、行政機関のための連絡というたいへん具体的な事業目的は町内会事業のうちでは不可決な意味をもっているのではないかと推察されよう。

以上、町内会組織と、あわせて、その歴史の変遷のあらましを述べた。組織の特徴、変化の方向などから、行政からの要請にどのように対応していったかをながめたつもりである。

(1) ただし、明治二年、町村制施行後すぐ区長条例がしかれたかどうか定かではない。実施までに数年の期間があったかもしれない。

(2) 聞きとりでは、昭和二年にはあったが、昭和三年にはなくなっていたという。このことは昭和二年度の途中に消滅したことを意味する。

それゆえ、本文のごとく解釈した。

(3) 「町内会会則」による。

三、町内会・下位部落会の組織運営

前節は町内会組織の理解に主眼をおいていた。町内会組織の構成およびその変化過程をみることを通じて、部落など、その下位の組織についても、おおよその輪郭にふれることができた。本節ではこの駒場地区内の各レベルの区域を基盤として成立する諸組織の運営内容について考えをめぐらせたい。その諸組織とは図1で図示した組織である。つまり、町内会を筆頭とし、コーチ・部落・班などである。

運営内容をなげえに問題にするかといえば、それは運営内容の分析を通じて、各組織が、駒場地区内ではたしている機能をみようとするためである。くわしく言いなおそう。本稿でとりあげているいくつかの組織は、いずれも一定のひろがりをもつ区域を占拠することを通じて成立している組織である。そしてこれらレベルの異なる、極言すれば、階層性をもった各区域は、前節でも少しふれたし、のちにふれるように、直接的であれ、間接的であれ、行政機関からの強弱種々の指示に従って設定されたものである。しかしまた、住民は生活（含生産）を維持するために、機能の異なったいくつかの生活組織を形成しなければならぬ。そしてこの生活組織は、当然のことながら、その目的によって、独自のひろがりをもった区域を必要とする。だが、すでに仮説的に述べたことだけでも、住民は支障のないかぎり、行政機関の指示に従って設定したいくつかの区域のうち、その独自のひ

ろがりに近いものを選択する。そしてそこに成立している組織に、その機能を委託するか、依存しつつも、一定程度自立性をもった生活組織を設置する。もっとも、すでに述べたことを確認することになるけれども、この場合、その起源をたどれば、生活組織にあわせて、行政機関が行政にかかわる区域を設定した事実もあったことを否定するのではない。

仮説にのつとれば、各区域に成立している組織は、それぞれが占拠している大小種々の地理的ひろがりに即した機能を含んでいるはずである。つまり、各レベルの区域に成立する組織は、それぞれ独自の機能をもっているはずである。それをつぶさに見ていくことを本節の目的としたい。分析にもとづく記述を主とし、分析結果による説明は次節にまわしたい。

(A) 町内会

本稿で対象としている区域のうち、もっとも大きな区域を占める町内会からみていこう。

駒場地区という社会的枠組の維持・運営にあたつて、駒場町内会がどのような諸機能をうけもっているかを知らねば、つぎの三つの町内会資料を併用するのが望ましいであろう。すなわち金銭収支簿、回覧、議事録である。

表2は昭和四七年度駒場町内会歳入出予算表である。⁽¹⁾この表の歳出の部から町内会のはたす諸機能のいくつかを抽出できる。それは三つに大別できよう。すなわち各種団体交付金、部落(下位の)運営交付金から抽出できる(1)各種団体・組織に対する補助機能。公民館運営費、

社会教化費、防犯組合費、土木費、募金費などから抽出できる(2)厚生福祉機能。各種団体交付金、土木費、雑支出のなかの行政懇談会費などから抽出できる(3)行政補助機能。以上の三つである。これらは比較的大きな支出費のものに焦点をあてて分類したものである。それにたいし、支出は少ないけれどもこの三つの分類に挿入しにくくて、別に独立した機能をもっているものがある。たとえば赤見地区戦没者慰霊祭分担金、社会教化費の七五三祝。それから金額が大きく、かつ、三つのどの機能にもあてはまるし、独立した機能として立てていいものにPTA分担金がある。

いずれにしても、金銭収支内容からみたばあい、さきの三つを主要な柱としていけると考えてよからう。

また「回覧」からも町内会のもつ機能を推察できよう。しかし残念ながら、通年のすべての回覧を入手できない。それゆえ回覧ではどのような機能をになうものが、多い回数をもつて伝えられているのかというような諸機能間の割合をはじきだし得ない。しかし会則に町内会の事業として明記してあった「市、及び各種機関の末端の連絡、伝達等を行なう」のが回覧の一番重要な役目と考えてよからう。これは回覧という性格からして当然のことといえる。つまり行政補助機能である。

この行政補助機能を含めての前掲の三つの機能に分類し難くて、かつ無視できない内容のものを回覧のなかから捜せば次のものがある。一つが「新年会開催」についてのお知らせである。これは町内会自体の組織維持機能とも解釈できけるけれども、やはり駒場地区民の感情融

表 2 駒場町会歳入歳出予算書（昭和47年）

| 歳 入 の 部 | | |
|--------------|---------|--|
| 項 目 | 予 算 額 | 説 明 |
| 1 町 会 費 | 220,000 | 均等割 800円市県民税・国都税の7/100 |
| 2 行政運営交付金 | 35,000 | 佐野市からの交付金 |
| 3 雑 収 入 | 2,000 | |
| 4 繰 越 金 | 56,811 | 前年度繰越金 |
| 歳 入 合 計 | 313,811 | |
| 歳 出 の 部 | | |
| 1 会 議 費 | 20,000 | 総会費 10,000円 諸会費 10,000円 |
| 2 事 務 費 | 6,000 | 予算, 決算, 町会費徴集簿作成費, 印刷費, 用紙代 |
| 3 役 員 手 当 | 32,000 | 会長 11,000円, 副会長 6,000円, 会計 3,000円 協議員 1,000円, 部落長 1,000円 |
| 4 各種団体交付金 | 78,000 | 消防団助成 25,500円, 体育部助成 15,500円 長寿会 5,000円, 婦人会助成 4,000円, 衛生組合助 成 17,000円, 体育協会赤見支部負担金 11,000円 |
| 5 部落運営交付金 | 8,000 | 1 部落 2,000円 |
| 6 表 彰 費 | 2,000 | |
| 7 公民館運営費 | 15,000 | 電灯料等外 |
| 8 社会教化費 | 7,000 | 小中学校子供会助成, 七五三祝負担金 |
| 9 交 際 費 | 10,000 | 会長交際費 |
| 10 防 犯 組 合 費 | 25,000 | 電灯料等外 |
| 11 土 木 費 | 10,000 | |
| 12 募 金 費 | 12,000 | 日赤募金, 共同募金 |
| 13 雑 支 出 | 53,000 | 地区運営費負担金 5,000円 町会長懇談会費 3,000円 行政懇談会費 11,000円 赤中 P T A 分担金 3,060円 赤小 P T A 分担金 10,000円 赤見地区戦没者慰勸祭分担金 1,100円 赤見地区敬老会分担金 2,000円 研修会等負担金 3,000円, その他 14,840円 |
| 14 予 備 費 | 35,811 | |
| 歳 出 合 計 | 313,811 | |

和を目的としているとみなしてよからう。感情融和機能はさきほどあげた金銭収支簿では各種団体補助機能に分類した体育協会負担金からも抽出できる。この負担金は具体的には五月におこなわれる「町内対抗野球参加料」⁽²⁾のことだからである。

また金銭収支簿には登場することはありえなくて、回覧から抽出できた町内会のもっている重要な機能がある。議会議員選出機能と表現しておこうか。具体的に知るために資料を一つだけあげておこう。

回 覧

〔年度、会長名を秘す〕

昭和〇年〇月〇日

駒場町内会長〇〇〇〇

町内会臨時総会の知らせ

日時 11月25日午後7時

場所 駒場公民館市議会議員候補者の推選会の開催

町屋町内会より候補者の推選について当町内よりの候補者推選の申入がありましたので臨時総会を以て推選会催したく多忙中誠に恐縮ですが繰合せ出席下さい。

尚当日都合により欠席の場合は部落長又は班長迄連絡の上総会による一切の決議に対しては一任下さい。

町屋町内会とは駒場に隣接している町内会である。町屋は駒場とともに旧赤見村当時の村下四部落（テクニカルチームとしての部落）の一つであった。旧赤見村時代も駒場・町屋の二つの部落から一人の

村会議員をだしていた。ともに小字にあたる小さな部落であったために、一つの部落から一人の村会議員が選出できなかったのである。この二部落体からの選出の方法が町内会時代になっても存続しているのである。

また「尚」以下「一切の決議に対しては一任下さい」というただし書はこの種の回覧以外にはついていないところから、町内会員のなかにあつたかもしれない若干の不满にもかかわらず、この種の決定は非常に強い拘束力をもっていたのではないかと推察される。

いずれにせよ、回覧を通じて、町内会の重要な機能の一つとおもわれる議会議員選出機能が指摘できるわけである。

町内会の金銭収支簿と回覧をみてきたが、最後に議事録に目をとっておこう。ただ最近の議事録は審議内容についてまで、こまかく記述していない。そこですこしばかり古くなるけれども、昭和三五年・三六年度の議事録を採用し、それについて考えることにする。表3は昭和三五・三六両年度の町内会の協議会の審議内容を月日別に羅列したものである。二年度にわたって表示したのは、町内会長が二年任期であり、この二年間で一つのまとまりをもつからである。この表3から審議内容の特徴をぬきだしてみよう。

審議回数からみて大きな割合を占めているのが、町内会の役員改選、会則改正、役員表彰、各年度の収支予算・決算など、いわゆる組織維持機能に属するものである。組織運営にあたり、この機能が一定程度の割合を占めるのは当然といえよう。しかし町内会がはたしている機能を抽出する当面の課題からみていまこの機能については考慮の外に

表3 駒場町内会の協議会における審議内容

| 年 月 日 | 審 議 内 容 | | |
|----------|--------------------------------|----------|---|
| 三五・四・二〇 | 町内会長正副の改選（推薦審議・内定） | 三六・一・二〇 | 子供育成会駒場地区役員会 |
| 三五・四・二九 | 副会長辞退について | 三六・二・一七 | 道路愛護運動の実施について |
| 三五・五・一〇 | 昭和三三年度歳入出予算編成の件 | 三六・三・二一 | 衛生支部長改選（推薦審議・衛生委員も出席） |
| | 会則一部改正の件 | 三六・三・二五 | 衛生支部長投票開票・報告 |
| | 体育部長改選の件 | 三六・四・一九 | 納税集金納入の方法（納税係も出席） |
| | 前会長表彰について日取り・決定の件 | | 市道修理工事完成につき請負金額配分ならびに祝賀会開催について |
| | 新年会開催について会長主催の件 | 三六・四・二九 | 昭和三三年度歳入出予算報告 |
| | 鴨崎甲乙部落統合の件 | | 昭和三三年度事業報告 |
| | 赤見駐在所修理費割当の件 | | 昭和三六年度事業計画 |
| | 貯金払もどしの件 | 三六・五・一五 | 納税奨励金の処分について |
| | 顧問推薦の件 | | 昭和三三年度納税奨励金の流用について |
| 三五・六・二五 | 事業計画（体育祭施行・生活改善事業） | | 特志寄附受入について（赤見中学校への寄附金にたいし、市会議員〇〇氏からの特志寄附） |
| | 農業員選衡について（農改協力員・農協役員・現職農業員も出席） | 三六・八・七 | 赤見中学校への寄附金の部落（下位の）別割当について |
| 三五・八・一〇 | 体育祭準備について（婦人会・青年団などの合同役員会） | 三六・八・二三 | 体育祭について（婦人会・青年団などの合同役員会） |
| | 体育祭打合せについて（合同役員会） | 三六・九・一七 | 体育祭準備について（合同役員会） |
| 三五・八・二五 | 体育祭残務整理について | | 電話架設に関する不足金の処理について |
| 三五・九・三 | 橋樑の件 | | 体育祭残金の処分について 体育部長後任に関する件 |
| | 国民年金説明会の件 | | 秋季道路普請について、あわせてコサ切励行 |
| | 謄写版の使用の管理について | | 新生活運動の実施について |
| | 防犯映画開催について | 三六・一・二・二 | 敬老会について |
| 三五・九・二三 | 敬老会の件（婦人会役員も出席） | | 〇〇氏方火災時における諸経費捻出方法について |
| 三五・一二・二〇 | 昭和三六年度新年会の行事について | | 県道のコサ切（樹木の枝切り）について |
| | 市政座談会の準備調査について | | 昭和三七年新春祝賀会について |
| | 危険物容器の設置について | | 市会議員〇〇氏に感謝状贈呈について |
| | 子供育成会の地区構成について | | 町内子供育成会役員改選について |
| | 町内会未納者の督促について | 三七・三・四 | 自警団の補助金増額について |
| | 梅林内鐘つき堂の修理について | | 昭和三六年度歳入出決算について |
| | 昭和三三年度の事業について概況報告 | | 昭和三七年度歳入出予算について |
| | 衆議院議員総選挙に際し、表彰を受けた表彰金の処分について | 三七・三・一八 | 遺族の慰霊祭資金援助について |
| | 鉄骨火の見の請渡しについて（消防団も出席） | 三七・三・二八 | 町内会長正副後任者の推薦について |
| 三六・一・一三 | | | 協議員改選の件 |
| | | | 町内会長推薦会 |

おいておこう。

これを除いて、さきに抽出したいくつかの機能を念頭におきながら、審議内容をグループピングしてみよう。⁽³⁾

(イ) 体育部長改選の件。鴻崎甲乙部落統合の件。鉄骨火の見の請渡しについて。自警団の補助金増額について。

(ロ) 赤見駐在所修理費割当の件。農業員選衡について。国民年金説明会。防犯映画開催について。市政座談会の準備調査。子供育成会関係。衛生支部長関係。道路愛護運動、秋季道路普請、県道のコサ切など道路関係。納税奨励金。電話架設に関する不足金について。遺族の慰霊祭資金援助について。赤見中学校への寄附金部落割当について。衆議員総選挙に際し表彰を受けた表彰金の処分について。

(ハ) 危険物容器的設置について。梅林内鐘つき堂の修理について。衛生支部長関係。新生活運動の実施について。〇〇氏方火災時における諸経費捻出について。

(ニ) 新年会開催について。体育祭準備・打合・残務整理など体育祭関係。敬老会の件。子供育成会関係。

他に、特志寄附受入について。市会議員〇〇氏に感謝状贈呈についてなどがある。

右の分類は金銭収支簿から抽出した町内会の三つの主要機能、すなわち各種団体・組織に対する補助機能。行政補助機能。厚生福祉機能

を念頭において分類している。この三つがそれぞれ(イ)(ロ)(ハ)にあたる。(ニ)は(イ)(ロ)(ハ)に解消しがたく、一まとめにできるものである。それは感情融和機能といえよう。この感情融和機能は回覧の分析を通じてその存在を指摘したものである。

この四つの分類から洩れたものが、特志寄附受入についてと、市会議員〇〇氏に感謝状贈呈についてである。特志寄附とは、中学校に対する寄附に際し、部落別に割当をしたのであるが、定まった割当以外に特志として、市会議員が寄附をしたものである。この市会議員に対する二つの審議内容から、町内会がはたしている機能の一つを抽出し読みとるのはむずかしい。市議会との連絡機能というのを抽出するには、誤ってはいないだろうけれども強引すぎる。これはやはり回覧の分析で抽出した議会議員選出機能がいわば潜在的な形態をとってでてきたものと解した方が適切であろう。とすれば、行政補助機能に分類した「衆議員総選挙に際し表彰を受けた表彰金の処分について」というのも、この議会議員選出機能にも属するものとしてあげられよう。なぜかといえば、表彰を受けた理由は投票の成績が非常によかったためであるからである。このとき投票率は八四パーセントという高率であったのであるが、この高率は、すでにみた選挙に関する回覧の内容と重ねあわせてその意味を考えるのが妥当であるように思えるからである。

このように議事録を通じて五つの機能が抽出できた。しかしこの五つは金銭収支簿・回覧の分析を通じて、すでに指摘してあったものである。つまりこの議事録を通じては町内会の既述した以外の機能のみ

つけだすことはできなかった。既述の五つの機能の存在の再確認にとどまった。

ただ詳細なことがらについて指摘しておけば、審議内容は行政補助機能に属する事柄に関するものがかなり多い。この行政補助機能は、金銭収支簿の分析では一番低い比重を占めていたから、逆の現象である。また金銭収支簿の分析結果のところでも述べたように、教育に関する機能は独立させても不自然でないほどにその比重が高い。

まとめておこう。基準のおきかたによって、町内会のはたしている機能の数はいくつにでも分類できるけれども、ここでは五つに分類した。つまり、(イ)各種団体・組織に対する補助機能 (ロ)行政補助機能 (ハ)厚生福祉機能 (ニ)感情融和機能 (ホ)議会議員選出機能である。金銭収支簿、回覧、議事録を通して見たかぎり、この五つの機能分類で遺漏はない。

(B) 部落会

区域を占めている大きさ、あるいは階層的順序からいえば、「町内会」のつぎに「コーチ」、「部落」(上位)そして最後に部落とか組とかよばれている「班」をとりあげることにしよう。しかしこの順序に従わないで、つぎに「班」をとりあげることにしよう。なぜ町内会のつぎに班をとりあげるかという点、町内会と班の両者の歴史的関連性、およびそこから出てくる類似点に注目したからである。どういうことかという点、のちに述べるように、コーチは本稿でとりあげる地縁組織のうちではやや特殊な役割をになっている。行政機関など上か

行政上の区域設定と生活組織の対応

らの住民への連絡の場合でも、このコーチの機能を活用するのは少ない。コーチは主として祭祀に関係する組織だからである。それに対し部落(上位)は町内会——部落——班——住民という行政連絡の場合の経路にあたっているのだけれども、既述したようにその歴史は浅くいまだ形式的な組織にすぎない。つまり、班(下位の部落)の衰退を契機として再登場してきたもので、その役割は班と類似している。一言でいえば、衰退した二つの班を合体したものにすぎない。

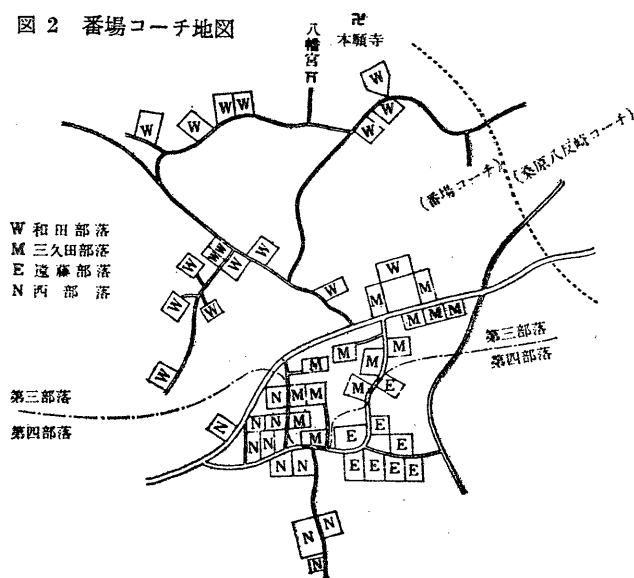
ところで既述したように、班という名称はいわば公式の町内会文書に出てくるにすぎず、住民はこの組織をさして部落とよんでいる。この組織は古い公式文書では組合と表現され、新しい公式文書では班と表現されている。組合とよばれていた時期は、区の制度が生きていた時期、言い換えれば、区長が存在した時期(ただし当地は通常、区長と呼ばず会長とよんでいた)に匹敵する。つまり駒場区の下に八つの組合が存在したのである。それが駒場町内会の下に八つの班が存在する現在の形態にかわる。しかし住民は一貫して、この組織を部落とよんでいる。本稿では班を二つ合体させた部落(上位)と班にあたる部落(下位)との間の理解上の混乱をさける意味から、住民が日常使用している「部落」(下位)の用語を避けて、班とよんできた。しかし本節においてだけ「部落」という用語を使用する。というのは、町内会を分析する場合は、班とよんだ方が上位の部落との混同が避けられて便利であった。だけれども、この班にあたる組織だけを分析する場合は混乱がおこらないと思われるからである。また第二の理由として、住民はこの班にあたる組織をさして部落とよんでいるだけでなく、住民はこ

の部落のいわゆる「組織」的側面にとくに重点をおいて表現する場合これを「部落会」とよんでいること。また「部落会」の会合を「部落常会」あるいは「部落総会」とよんでいることによる。

この部落は部落の上位に位置する町内会ほどに組織だつてはいない。その反映であろうか、いわゆる文献資料の数はきわめて限られている。もっとも文献資料が少ないのは、活動内容がいちいち文字にとどめる必要のない事柄が多いことにもよるだろう。資料的制限をかなりもつため、たとえば歴史的な変化の過程などを追うには不十分な面を多くもつ。しかし、大筋のところでは部落会のもつ機能をおさえられるとおもっている。

八つある部落のうち一つの部落をとりあげ詳細に検討してみたい。とりあげる部落は三ツ久田部落である。構成戸数は昭和四八年現在、一四戸。ちょうど一〇年前の昭和三八年で一五戸である。一〇年間ほとんど変わりが無い。図2は駒場地区のうち、南半分を占める番場コート（コナイ）全域の地図である。ここには和田、三ツ久田、遠藤、西という四つの部落がある。このうち和田と三ツ久田が組んで上位の部落を形成している。すなわち第三部落である。また遠藤と西が組んで第四部落を形成している。三ツ久田部落は地図にみるように、中央部やや右よりを占めている。第一部落、第二部落は地図にあらわれない北半分の桑原・八反崎コートに属している。三ツ久田部落で選出される役員・委員をあげればつぎのとおりである。部落長・協議員・宮世話人・寺世話人・農協連絡員・道路委員・赤小PTA・赤中PTA・婦人会役員・年金係・会計集金係・衛生係・納税係、以上であ

図2 番場コート地図



る。
すでにのべたように、部落の代表者は、昭和四三年以降は一年おきに部落長になったり班長になったりするのであるけれども、それはあくまでも公式の表現であつて、部落の文書では、つねに部落長と表現されている。この場合の部落長は、第三部落（上位）の部落長という意味よりも、三ツ久田部落（下位）の部落長の意味であると解した方がいいかもしれない。この部落長が三ツ久田部落の代表者である。他

に協議員が一人選ばれているから、この二人が町内会の役員として、町内会の協議会に出席する。

宮世話人・寺世話人は、かつて宮総代・寺総代といわれた。八つの部落から一人ずつ、計八人で構成されている。宮世話人は名前どおり、神社関係の世話をする人である。主として、駒場地区全員を氏子とする八幡宮の世話をする。宮世話人は八幡宮の氏子総代であるという説明も聞かれる。寺世話人は駒場区にある本願寺の世話をする人である。現在は本願寺護持会理事という肩書をもらっている。

他の委員については解説する必要もあるまい。ただ道路委員が一個の独立した委員として設置されているのに注目しておく必要がある。ここから部落において道普請が重要視されているのが想像できる。

部落において定期的におこなわれている大きな行事は、新年会、春秋の道普請および慰安旅行である。

それぞれの行事のもつ意味あいを正確に理解するためには、歴史的な過程に眼を向けるのが不可決であるようにおもえる。

明治期の部落（組合）の活動内容はわからないが、大正期とさしたる相違はなからう。大正期の資料「三ツ久田組合収支扣帳」大正十年起）によると、収支決算は道普請の日になされている。一番大きな道普請は毎年、四月の末から五月のはじめになされる。⁽⁴⁾この道普請は役場からの指示にもとづいており、駒場区全域でなされる大規模なものである。

大正期の年間収支の典型とおもわれるものとして、大正一二年を表4

行政上の区域設定と生活組織の対応

にあげてみた。毎年定期的にある収入は納税奨励金と駒場区協議員奨励金である。⁽⁵⁾それはこの三ツ久田が納税組合として、また区の下位単位の組合としても活動しているからである。それにほぼ定期的な収入として、道普請の不足金およびいわば会費にあたる各戸割当金がある。このうち、大正一二年（表4）では不足金の費目だけが欠けている。

表4にみる支出の内容から、宴会の色彩がつよい集会がもたれていたことが想像できよう。食事と酒がともなうこの種の集会は毎年おこなわれている。集会で決議・伝達がおこなわれたとしても、やはり慰安・慰労の意味あいが一番強かったであらう。この道普請後におこなわれた慰安・慰労の色彩の強い集会は昭和二八年から、一月一日ごろの集会に重点が移される。この二八年からいわば「部落主催」の新年会がもたれるようになったからである。この新年会は部落員によって新しく発案され、実行されたものではない。部落（組合・部落会）の活動から一応独立しており、独自の活動をしていた信仰的な活動のうちの一つである「謡初」が部落（組合）に依存するようになったからである。

この新年に行われる「謡初」にかぎらず、かなりの信仰的な諸活動が昭和三〇年頃から部落の活動の一環として組み込まれるようになってくる。これは部落の活動が活発化してきたのではなくて、信仰的な諸活動が独立した組織で維持・運営できなくなってきたことによる。

また、年代は明らかではないが、戦後、慰安旅行のための「部落共同貯金」がはじめられた。この旅行は原則として部落員全員による旅

表 4 三ツ久田組合の収支（大正12年）

| 収 入 の 部 | | 支 出 の 部 | |
|---------------------|--------|--------------------|---------|
| 〔前 年 繰 越 金〕 | 45円80銭 | 白 米 2 升 5 合 代 | 89銭 |
| 繰 越 金 1 割 利 子 | 4 円58銭 | 油 揚 50 枚 代 | 50銭 |
| 殿 入 炭 焼 ヨリ | 11円50銭 | 豆 腐 15 丁 代 | 60銭 |
| 和田入出荷ノ際 戸室倉吉氏ヨリ | 90銭 | 酒 1 升 5 合 代 | 1 円50銭 |
| 和田入出荷ノ際 湯沢倉造氏ヨリ | 35銭 | 砂 糖 代 | 15銭 |
| 駒 場 区 協 議 費 奨 励 金 | 55銭 | 醬 油 5 合 代 | 45銭 |
| 大正11年分納税 奨励金11人分 | 4 円40銭 | 薪 木 | 20銭 |
| 1 人 金 13 銭 ノ 割 前 分 | 1 円30銭 | 4 月 19 日 支 出 ノ 雑 費 | 3 円 8 銭 |
| 松崎初五郎氏ヨリ 組合下サル | 1 円50銭 | | |
| 計 | 70円88銭 | 計 | 7 円37銭 |

行である。事情により部落員の一部が欠ける場合もある。また部落員以外の人でも希望すれば、旅行に参加することができた。多くの場合、それらの人々は、部落員の親戚の人たちである。昭和三四年の「部落慰安旅行」は川治温泉・五十里ダム見学である。このとき部落外の人が二〇人、一七世帯参加している。内訳は三ツ久田部落以外で駒場地区の人が一〇名、隣接の町屋地区の人が九名、大内地区の人が一名である。ちなみにこのときの三ツ久田部落からの参加者は四一名である。

他に部落の重要な活動として、祝儀・不祝儀の際に利用する膳碗などの共同利用がある。部落管理のもとで共同利用がいつ行なわれるようになったのかその起源は明らかではないが、相当古いようである。部落ではその器具および組織をさしてホーカイ（行器）といっている。記録によると、昭和七年に全部の膳碗を新調している。膳碗を三〇人前、吸物碗を二〇人前新調している。その後、昭和一四年にサシミ皿を一〇人前購入している。また行器ではないが、この年に部落共有の傘を二二本購入している。

また寄附・餞別も部落でおこなわれる。たとえば、昭和八年に飛行機寄附金一円八〇銭、昭和九年に神武天皇六百年祭寄附金一二銭。また同年に関西地方災害見舞二七銭。昭和一二年以降、戦時中には出征餞別がみられる。それから火事見舞がたまにある。戦後には共同募金の支払いが急増する。⁽⁶⁾

金銭収支簿から抽出できる主な活動は以上である。他に三ツ久田部落で年に数回集会がもたれているから、会議録の内容から、金銭の動

かない活動が探し出せるかもしれないのだが、会議録はほとんど残っていない。残っている会議録は昭和二六年から三一年まで記載されている「三ツ久田部落集會記録綴」だけである。

この集會は「部落常會」あるいは「部落總會」とよばれている。この資料によると、議題のほとんどは部落役員改選の件で占められており、他に寄附金の件、部落月掛貯金（慰安旅行のための）の件が散見する。そのほか、自治警察が廃止され、三ツ久田部落に居た巡查部長が転出するについての送別会の件とか、「常會宿」の件とかがある。

以上が文献資料からみた部落の活動の紹介である。はじめにことわっておいたように、部落レベルになると文献資料が限られている。そのため重要な活動をみのがしている危険もあるのだけれども、少なくとも大正期以降は、通常、金銭の動く割合が低いと考えられている道普請であれ、祭祀行事であれ、大きな活動であるかぎり金銭の動かないものはない。さいわい金銭収支簿はほとんど保存されていたから、大きな活動については見逃しはないだろう。

(C) コーチ

コーチはコナイともいわれ、地元の文献資料では講内という漢字があてられている。コーチは地理的な広さから言えば、地区と部落の中間にあたる。すなわち駒場地区は二つのコーチからなりたっている。また一つのコーチは二つの上位の部落から、つまりは四つの下位の部落（組合・班）からなりたっている。

コーチは町内会や部落（会）などと同様に地縁を基盤とした集団で

行政上の区域設定と生活組織の対応

はあるけれども、その機能は信仰的側面にほぼ限定されているために、行政的な指示・通達の経路からはずされている。つまり町内会からコーチを通じて、部落（上位）そして班（下位の部落）へと伝達されるのではなく、町内会から直接部落、班へと伝達される。

それゆえ、いわゆる町内会・部落会の理解を目的とする本稿においては、さほど重要な意味合いをもたないとも考えられようが、次の二つの意味で見逃すことができない。

一つが、旧幕時代、コーチがいわゆる村組にあたるようなものではなかったかと想定されること。もっとも、旧幕時代は駒場自体、行政レベルでいえば、赤見村の下位に属する一つの集落にすぎなかった。明治三年の「為取替議証書之事」によると、駒場は坪と表現されている。すなわち、旧幕時代は行政村である赤見村の下に四つのツボがあり、このツボの下にくくつかのコーチがあったと推定される。

ツボ（ここでは駒場区）を構成する単位は時代により、異なった地縁的集団（明治・大正・昭和の区長時代は組合、戦時中は上位の部落、戦後は下位の部落、そして最近の上位の部落の復活）に重点がおかれて設定された。

けれども、コーチもそれらの一つで、現在知りうるかぎりの一番古い地縁的な単位ではなかったかと想定される。つまり、いわゆる村組の一種として部落とともに無視できない存在であったのだらう。⁽⁷⁾

第二に、コーチのもっていた機能が順次、部落に移りつつあることにより、部落を考えるかぎり、コーチを軽視できないのである。

コーチの活動内容をみてみよう。現在、活動内容のほとんどは部落（会）へ移譲されているので、移譲があまり進んでいない戦前の状態

を古老からの聴き取りに沿って紹介しよう。

コーチはコーチマツリの遂行を主要な活動とする。このコーチマツリを差配するものはカシラあるいは「年行司」とよばれる。カシラは各コーチで二人ずつ選ぶ。駒場区は二つのコーチからなりたっているから四人のカシラがいることになる。このカシラの選定にあたっているのは、宮総代や寺総代と異なり、区（町内会）が関与することはない。カシラは旧の正月二日（後述の月日もすべて旧暦）のウタイゾメの日に選ばれた。年齢は一六・七歳の若者が選ばれるのが古いかたちであった。

このカシラを中心にしてコーチの祭祀が遂行されるが、その祭りには愛宕のまつり（五月二三・二四日）八坂まつり（六月五日）などがある。また田植ののちにはショウジンヤとよばれる小屋で雨乞いが行なわれたという。

これらすべてコーチ単位の活動である。その上位の地理的単位であるツボ（駒場区）を基盤とする八幡神社の祭りとは画然と区別されていた。八幡神社の差配は既述したように宮総代である。

また無視できないのは、コーチは微細ながらコウブチとよばれる共有地を所有していた。そこにナラ・クスギなどを植林し、その買却費を祭祀の一部にあてていたのである。

これらコーチの祭祀遂行は現在では部落（下位）のまわりもちになつてゐる。コーチ内の四つの部落が四年ごとに当番になつて祭祀を行なうのである。信仰がすたれたため簡略化したのだと古老は説明している。部落単位の当番制になつたため、カシラは部落長が兼任するこ

とになつた。つまり、区（町内会）や部落（組合）からまったく独立して活動していたコーチの祭祀が部落の活動の一部に編入されたのである。

それでは、コーチという地縁的な単位は消滅したのかというところではない。祭祀が部落の当番制になつたとはいえ、あくまでもコーチという枠組を単位としている。また当然のことながら、当番になる部落はコーチ内の部落にかぎられている。

だが、なによりも重要なことは、このコーチという地縁的な単位がまったく別の側面で利用されている事実である。何に利用されているかというと、道普請の単位になっているのである。道普請は協議会長（のち町内会長）の指令のもとにコーチ単位で独立して行なう。このコーチでの差配は四人の部落長が連合して行なっている。

以下、コーチの項で言ったことをまとめておこう。コーチは町内会や部落（会）と同様に地理的な区画の上に設定された集団である。だが、それら地理的区画の上に設定された集団が通常機能複合的であるのに反して、少なくとも近代以降は単一な機能しか受けもっていないようにみうけられる。その機能は信仰的な機能である。

しかもこの信仰的な機能が、順次部落の方へ移行してしまつた。つまり、かつてコーチによつて行なわれていた祭祀を部落がまわりもちで行なうようになったのである。これはこの地区において祭祀の必要度が減じたか、それをになう若者たちの減少によつて、コーチの集団としての独立が維持できなくなつたためであらう。

しかしながら、それによつてコーチという地理的区画がまったく消

減してしまうのではなく、この地理的ひろがり、つまりはこの地理的ひろがりの中に居住する家数が、活動にとって妥当な場合、コーチという地理的区画が利用される場合がある。それは例えば道普請において見られるのである。

(1) 決算表である方が望ましいが、資料の制限をうけて、予算表で満足しなければならぬ。予算表と決算表でさほど差異が出てくるものではないから大過はなからう。ただし土木費はその差がでる場合が多い。

(2) 収支決算簿から引用。

(3) ほとんどの審議内容は、実際は一つのグループだけに属するものではない。そこで主要とおもわれる機能に焦点をあてて分類した。項目によっては二つのグループに属させたものもある。

(4) 戦後すぐ、秋の九月にかわる。

(5) 納税組合奨励金は昭和一八年前半までであり、それ以降、納税役員報酬にかわる。協議費奨励金は昭和二三年四月まで支給され、それ以降廃止されている。

(6) ただし共同募金の場合は部落で受けもちの金額をまとめて町内会へもっていつて支払っている。

(7) このコーチが明治期に至っても、行政的な単位として機能している例がある。同じ旧赤見村の市場地区の「市場区協議会規約」では「協議員ハ各講内ヨリ式名宛選挙シ其任期ハ二ケ年トシ満期後再選スル事得」となっている。協議員選出の単位となっており、駒場における組合に似た機能を担っていたようである。

三、結 語

前節では実態の記述に専念した。以上の記述からつぎのことが明らか

行政上の区域設定と生活組織の対応

かになったようにおもわれる。

行政機関はそれぞれの時期に必要なに応じて下位の行政機関あるいは行政補助組織を設定する。この機関や組織には新しい規約がもたれているが、住民はたいへん緩慢ながら、その規約を満足するように組織を変更していつている事実があるのを知った。住民は行政によって設定された新しい組織をも、かなりの時間を経過することを通じて、地域生活の維持に不可欠な組織に変更してしまう。つまり生活組織化してしまう。だから旧い行政設定の組織はすなわち生活組織となっており、旧い行政設定の組織がもっていた行政区域は、行政の制度上消滅しても、生活組織の制度として残っている。その典型がコーチである。生活組織となり得なかった上位の部落が、制度上解消が許されるとき消滅したのも逆の側面からみた典型といえる。

さらに重要なことは、このような過程を通じて残った行政区域は、この区域を残すのに役立つ生活組織がもつ主要な機能以外の別の機能においても利用される場合がある。たとえば、コーチはすでに祭祀関係を主とする組織を示す範域となっていたが、それが道普請の区分けの範域として機能することがときである。ほぼこの範域の広さを占める組織が必要な場合、つねにこのコーチが復活するのである。この復活のしかたは同様に上位の部落の昭和四三年の復活においてもみられるものである。

また組合と班との関係、区と町内との関係も、実は単に名称を変えたものと理解するのでは表面的な理解である。明治期に区として設定した行政区域がたまたま町内会の活動として望ましい区域とほぼ一致

したのでそれを利用したまでのことなのである。区として設定した行政組織に住民は生活組織を順次とけ込ませ、この組織、つまり駒場での協議会は区の制度が制度的に廃止された後も、ほぼ生活組織化されていたのでそのまま存続することになった。そこに新たに町内会を設ける通達が来ると、住民はこの町内会を協議会の地理的範域と重ね合わせ、制度的にのみ町内会を設けた。しかしその時点では町内会長は制度的にのみ存在し、住民の地域生活の中からは浮いた存在であり、協議会長が駒場地区の事実上の実権者であった。しかしこの協議会という生活組織をも順次町内会にとけ込ませていったと推定される。昭和三五年の町内会長が会長（協議会長）を兼任できるといような規約変更や昭和四三年の部落長の協議員兼任という規約変更からもこのことがわかる。

行政機関は必要に応じて下位の行政機関やその補助組織を設定し、それに応じて区域が設けられる。この行政が設けた区域は制度上消滅

しても、しばしば住民によって利用されつづけるし、住民の生活からみれば、新たに設けられた区域におとらず意識される場合がある。たとえば、昭和一〇年代に設けられた上位の部落によって区切られた区域よりも、コーチの区域の方がその時点の住民にとって強く意識されていたようにみうけられる。そのような現象はその区域を支える生活組織の有無・強度と関係があらう。

以上、区域およびその上に成立する組織の活動内容を町内会組織に限って考えてみた。じつは前節でみた実態から引き出される結論は、一節での関心の半面を満足させるにすぎない。ここでは一つの町内会の歴史的な経緯を追ったが、もう一つの作業として、大小異なる二つの町内会・部落会を分析してその大きさの差異から機能の差異をみる必要がある。この分析が欠けていたので、区域の問題について十分に迫れなかった側面をもっていることは否めない。これはつぎになすべき作業として残ってしまった。